

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 生

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	46,729	48,316	201,299
経常利益 (百万円)	8,088	7,061	31,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,392	4,676	22,793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,541	6,242	17,561
純資産額 (百万円)	312,253	336,643	333,692
総資産額 (百万円)	358,710	385,414	384,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.57	69.91	340.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	81.5	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,241	5,467	24,393
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,743	8,099	13,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,133	3,078	3,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,553	23,770	29,561

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、鋼材需要の動向は大きな変化が見られないなか、鉄鉱石価格が騰勢を強める一方、スクラップ価格は下落に転じる状況で推移しました。スクラップ価格の低下局面ではスクラップを主原料とする電炉メーカーにとってはコスト低下のメリットがある反面、鉄鋼製品価格の値下がり期待した買い控えも伴います。また、鉄鉱石価格の上昇は、当社グループで唯一、鉄鉱石ペレットを主原料とするスルブカンパニーBSC(c)『以下SULB社』にとってのコスト上昇の要因となっております。

日本におきましては鉄骨の建築物に使用されるハイテンションボルトの不足により需要面で影響を受けており、鋼材需要が回復するには暫く時間を要すると思われませんが、主原料であるスクラップ価格の低下により前年同期並みの利益を計上いたしました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2019年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数は減少に転じておりますが、現時点では建設中のアパート向けの鉄筋出荷が続いているなか、前年同期比でスクラップ価格が低下したことにより増益となっております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内の総選挙が終了し、新政府が発足しましたが、民需は盛り上がり欠いており、公共投資向けに支えられている構図に大きな変化はありません。そのような状況のもと、スクラップ価格低下のメリットを受け、前年同期比で増益となっております。一方で、アンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、今後は、マレーシアで操業を開始した鉄鋼ミルからの輸入も予想される状況です。

米国の持分法適用関連会社につきましては、通商拡大法第232条による輸入関税や、中国からの輸入品に対する通商法第301条の発動により一定の収益を確保しておりますが、顧客による在庫水準の引き下げや、足許のスクラップ価格下落を受けた買い控えの影響等も感じております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社SULB社では、原油価格は安定しているものの、中東市場での形鋼需要が伸びないなか、鉄鉱石価格上昇によるコストアップの影響を受けております。また、中間材であるDRI・半製品においてもスクラップ価格下落に連動し、販売価格低下の影響を受けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ1,587百万円増の48,316百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ895百万円増の2,981百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,027百万円減の7,061百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間と比べ1,715百万円減の4,676百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

鉄骨の建築物に使用されるハイテンションボルトの不足により需要面で影響を受けており、鋼材需要が回復するには暫く時間を要すると思われますが、主原料であるスクラップ価格の低下により前年同期並みの利益を計上いたしました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから厳しい状況が続いております。

以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ210百万円減の12,940百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ69百万円増の1,459百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数は減少に転じておりますが、現時点では建設中のアパート向けの鉄筋出荷が続いているなか、前年同期比でスクラップ価格が低下したことにより増益となっております。

以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,407百万円増の15,124百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ734百万円増の833百万円となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

タイ国内の総選挙が終了し、新政府が発足しましたが、民需は盛り上がりを欠いており、公共投資向けに支えられている構図に大きな変化はありません。そのような状況のもと、スクラップ価格低下のメリットを受け、前年同期比で増益となっております。一方で、アンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、今後は、マレーシアで操業を開始した鉄鋼ミルからの輸入も予想される状況です。

以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ369百万円増の18,558百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ312百万円増の1,184百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ17百万円増の1,618百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ146百万円減の44百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ2百万円増の74百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ8百万円減の3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加の385,414百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,604百万円減少の48,771百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が653百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,950百万円増加の336,643百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,467百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが8,099百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,078百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少80百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ5,790百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は23,770百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は5,467百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,225百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、利息及び配当金の受取額が6,529百万円（前第1四半期連結累計期間は3,156百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は8,099百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,355百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が6,290百万円（前第1四半期連結累計期間は3,182百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は3,078百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ944百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、配当金の支払額が2,424百万円（前第1四半期連結累計期間は1,514百万円）であったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		67,670,000		7,996		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,438,100	664,381	
単元未満株式	普通株式 25,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,670,000		
総株主の議決権		664,381	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	5,400		5,400	0.01
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209-2	1,000		1,000	0.00
計		1,206,400		1,206,400	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,835	95,902
受取手形及び売掛金	4 33,588	4 34,332
有価証券	697	7,487
商品及び製品	12,555	12,992
仕掛品	448	390
原材料及び貯蔵品	22,123	22,961
その他	2,992	3,338
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	179,219	177,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,425	13,589
機械装置及び運搬具（純額）	32,462	32,791
土地	17,582	17,489
建設仮勘定	4,179	4,723
その他（純額）	425	809
有形固定資産合計	68,076	69,404
無形固定資産		
のれん	179	89
その他	434	444
無形固定資産合計	614	534
投資その他の資産		
投資有価証券	1 43,074	1 42,829
出資金	1 53,965	1 52,092
関係会社長期貸付金	17,676	17,164
長期預金	18,038	22,535
退職給付に係る資産	997	997
その他	2,662	2,730
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	136,157	138,091
固定資産合計	204,848	208,030
資産合計	384,068	385,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 18,741	4 15,975
未払法人税等	2,081	1,374
賞与引当金	575	405
その他	4 12,276	4 14,160
流動負債合計	33,675	31,915
固定負債		
繰延税金負債	11,297	11,473
役員退職慰労引当金	23	25
退職給付に係る負債	2,674	2,619
その他	2,705	2,737
固定負債合計	16,700	16,856
負債合計	50,375	48,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	288,294	290,312
自己株式	309	309
株主資本合計	295,981	297,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	3,949
為替換算調整勘定	11,441	12,094
退職給付に係る調整累計額	118	106
その他の包括利益累計額合計	15,311	15,937
非支配株主持分	22,399	22,706
純資産合計	333,692	336,643
負債純資産合計	384,068	385,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	46,729	48,316
売上原価	40,884	41,561
売上総利益	5,845	6,755
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,675	1,674
給料及び手当	475	505
賞与引当金繰入額	99	117
退職給付費用	58	64
役員退職慰労引当金繰入額	2	5
その他	1,447	1,406
販売費及び一般管理費合計	3,759	3,773
営業利益	2,086	2,981
営業外収益		
受取利息	598	856
受取配当金	157	292
持分法による投資利益	4,070	3,349
為替差益	889	-
その他	302	141
営業外収益合計	6,018	4,639
営業外費用		
為替差損	-	514
その他	15	45
営業外費用合計	15	559
経常利益	8,088	7,061
特別利益		
固定資産売却益	116	1
特別利益合計	116	1
特別損失		
固定資産除却損	8	12
その他	0	0
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	8,196	7,050
法人税、住民税及び事業税	1,786	1,805
法人税等調整額	274	162
法人税等合計	1,511	1,967
四半期純利益	6,684	5,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,392	4,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	6,684	5,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	39
為替換算調整勘定	7,915	1,124
退職給付に係る調整額	10	12
持分法適用会社に対する持分相当額	4,627	62
その他の包括利益合計	12,225	1,159
四半期包括利益	5,541	6,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,454	5,302
非支配株主に係る四半期包括利益	86	940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,196	7,050
減価償却費	1,538	1,710
受取利息及び受取配当金	756	1,149
支払利息	-	2
持分法による投資損益(は益)	4,070	3,349
売上債権の増減額(は増加)	1,834	689
たな卸資産の増減額(は増加)	1,521	867
仕入債務の増減額(は減少)	507	2,791
その他	611	1,036
小計	432	954
利息及び配当金の受取額	3,156	6,529
利息の支払額	-	2
法人税等の支払額	347	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	5,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,182	6,290
定期預金の払戻による収入	285	125
有形固定資産の取得による支出	1,891	2,086
関係会社貸付けによる支出	-	5
その他	44	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,743	8,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,514	2,424
非支配株主への配当金の支払額	617	633
その他	1	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,133	3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,170	5,790
現金及び現金同等物の期首残高	22,723	29,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,553	23,770

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

一部の在外関係会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	32,909百万円	32,635百万円
出資金	53,960百万円	52,087百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,087百万円	1,055百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	15,184百万円	15,294百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高149百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高140百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	0百万円	2百万円
支払手形	11百万円	22百万円
設備関係支払手形	12百万円	97百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	102,584百万円	95,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,731百万円	79,132百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	7,700百万円	7,000百万円
現金及び現金同等物	18,553百万円	23,770百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,658	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	13,150	13,717	18,188	1,601	46,657	71	46,729	-	46,729
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	141	-	-	-	141	-	141	141	-
計	13,292	13,717	18,188	1,601	46,799	71	46,871	141	46,729
セグメント利益	1,389	99	871	190	2,551	12	2,563	477	2,086

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,940	15,124	18,558	1,618	48,242	74	48,316	-	48,316
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	188	-	-	-	188	-	188	188	-
計	13,128	15,124	18,558	1,618	48,430	74	48,504	188	48,316
セグメント利益	1,459	833	1,184	44	3,521	3	3,524	543	2,981

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	95円57銭	69円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,392	4,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,392	4,676
普通株式の期中平均株式数(株)	66,885,759	66,885,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

大和工業株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本憲吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。